

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第54期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	18,145,449	17,677,105	16,716,591	17,889,941	17,365,359
経常利益	(千円)	706,102	637,263	389,391	730,774	1,057,513
当期純利益	(千円)	325,026	419,915	172,591	349,610	596,574
包括利益	(千円)	-	-	122,589	386,722	660,748
純資産額	(千円)	6,492,132	6,304,492	6,310,611	6,629,283	7,202,630
総資産額	(千円)	13,195,760	11,431,869	12,469,071	13,189,691	13,234,048
1株当たり純資産額	(円)	916.80	1,082.58	1,083.64	1,138.36	1,236.84
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.41	60.33	29.63	60.03	102.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.2	55.1	50.6	50.3	54.4
自己資本利益率	(%)	5.0	6.6	2.7	5.4	8.6
株価収益率	(倍)	8.8	6.4	12.5	6.8	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,399,201	927,480	1,154,923	1,025,560	892,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	582,181	518,516	2,664,864	134,228	265,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	709,691	1,982,856	1,278,158	526,170	552,769
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,849,491	1,312,631	1,080,849	1,446,011	1,520,449
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	319 [328]	318 [303]	322 [304]	309 [324]	293 [329]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	17,810,888	17,371,874	16,433,221	17,633,466	17,159,875
経常利益	(千円)	722,026	640,431	388,664	731,115	1,076,289
当期純利益	(千円)	341,984	417,668	174,565	351,584	616,946
資本金	(千円)	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601
発行済株式総数	(千株)	7,262	7,262	7,262	7,262	7,262
純資産額	(千円)	6,409,424	6,217,055	6,225,138	6,543,023	7,123,990
総資産額	(千円)	13,072,456	11,293,310	12,339,281	13,066,289	13,117,103
1株当たり純資産額	(円)	905.12	1,067.57	1,068.96	1,123.54	1,223.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	(円)	20.0 (-)	20.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	47.78	60.01	29.97	60.37	105.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.0	55.1	50.4	50.1	54.3
自己資本利益率	(%)	5.3	6.6	2.8	5.5	9.0
株価収益率	(倍)	8.4	6.4	12.3	6.8	6.0
配当性向	(%)	41.9	33.3	50.1	24.8	14.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(人)	305 [328]	302 [303]	306 [304]	299 [324]	284 [329]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和36年4月 東京都千代田区神田小川町にダイレクト・メール・サービス株式会社を設立。ダイレクトメールの取扱いを中心としたセールスプロモーション業務の営業を開始。
- 昭和39年8月 関西地区での営業を開始するため、大阪市北区に大阪支社を開設。
- 昭和45年5月 メーリングサービス業界初の全自動封入封緘機（メールインサーター）を導入。
- 昭和46年10月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
10月 凸版印刷株式会社と共同出資で、株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを設立。
- 昭和48年8月 メーリング業務の拡大に伴い、東京都板橋区に業務センター（第1ウエアハウス）を開設。
10月 メーリングサービス業界初のラッピング機を導入。
- 昭和49年6月 東京都板橋区に業務センター（第2ウエアハウス）を開設。
- 昭和51年4月 業務部門の集約化を図るため、第1ウエアハウス、第2ウエアハウスを統合し、東京都板橋区に業務センター（ウエアハウス）を開設。
- 昭和55年1月 開発事業部を設置し、本格的にイベント業務を開始。
7月 株式会社デック（現・連結子会社）に資本参加し、広告クリエイティブ（企画・制作）部門の充実を図る。
- 昭和56年10月 埼玉県朝霞市に朝霞業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 昭和57年4月 メーリングサービス業界初のオンラインインサーター機を導入。
- 昭和60年10月 東京都千代田区神田須田町に本社別館を竣工。本社業務の一部を移管。
11月 メーリング業務の拡大に対応し、ウエアハウスを拡張する。
- 昭和62年7月 メーリングサービス業界初のフィルムラッピング機を導入。
- 平成2年2月 業務管理にコンピュータシステムを導入し、事務合理化を図る。
- 平成3年4月 商号を株式会社ディーエムエスに変更。
4月 大阪市旭区に大阪支社新社屋を竣工。
- 平成4年1月 東京セールス・プロデュース株式会社を吸収合併。同社より承継した営業の一部を譲渡するため、同社名の新会社（現・連結子会社）を設立。
3月 経営の整備強化のため、管理・営業・業務の3本部1支社体制に組織改編。
4月 本社・大阪支社間の業務管理システムをオンライン化。
7月 ウエアハウスに最新型ラッピング機「エンベロッパー」を導入。
- 平成7年2月 業務本部を大幅に改組し生産管理体制の強化を図るとともに、データベース部門の充実のため新たにシステム本部を設置し、4本部1支社体制となる。
10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成8年3月 東京都板橋区に板橋業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 平成9年4月 プロモーション機能の強化のため、新たにプロモーション本部を設置。
- 平成10年9月 東京都江東区に江東業務センターを開設し、ウエアハウス（平成12年4月より板橋業務センターに改称）および板橋業務センター（同月閉鎖）のフィルムラッピング業務を移管集約する。
- 平成11年1月 カワセコンピュータサプライ株式会社と業務提携し、データプリントサービス（DPS）業務を開始。
- 平成11年2月 プライバシーマークの認証取得。
- 平成12年6月 各種販売促進活動における多様な物流ニーズに対応するため、埼玉県所沢市にロジスティクスセンターを開設。
- 平成12年9月 テレマーケティング業務の拡大に対応し、コールセンターを拡張する。
- 平成13年3月 有限会社ヤマモトインターナショナルを吸収合併。
- 平成15年12月 株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを当社の完全子会社とし、商号を株式会社ティーディーエムに変更。
- 平成16年4月 株式会社ティーディーエムを吸収合併。
- 平成16年7月 埼玉県さいたま市に業務センターを開設。既往の業務センターを集約。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 I S M S 認証基準（Ver.2.0）の認証取得。
- 平成18年3月 東京ラインプリンタ印刷株式会社とデータプリントサービス（DPS）について業務提携。
- 平成20年2月 東京都千代田区神田司町に本社機能を移転。
- 平成20年11月 千葉県市川市に第二業務センターを開設し、業務センターのロジスティクス業務を移管。

平成22年10月 業務センター敷地内にロジスティクスセンターを増設し、第二業務センターのロジスティクス業務を移管。
平成22年12月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。

3【事業の内容】

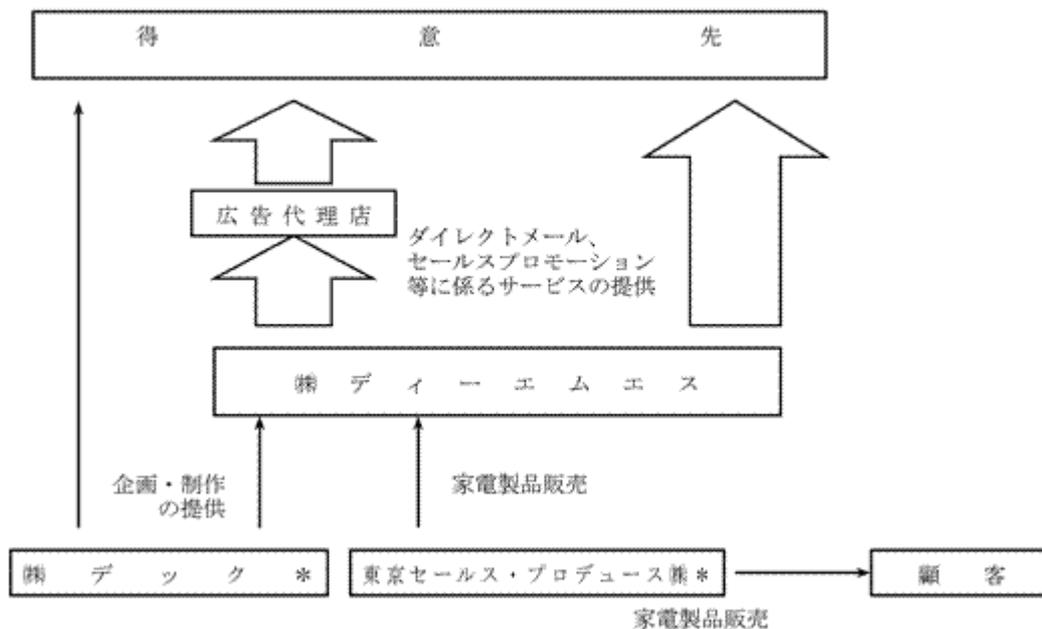
当社グループ（当社、および当社の子会社）は、(株)ディーエムエス（当社）、子会社2社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社、(株)デック
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運營業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、 家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



* 連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)デック	東京都中央区	20,000	セールスプロモーション部門	100.0	当社役員中3名がその役員を兼務している。同社に企画および制作業務を委託している。
東京セールス・プロデュース(株)	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	当社役員中2名がその役員を兼務している。同社より家電製品を購入している。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	224 (266)
セールスプロモーション部門	37 (60)
イベント部門	12 (3)
賃貸部門	1 (0)
報告セグメント計	274 (329)
その他	1 (0)
全社(共通)	18 (0)
合計	293 (329)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284 (329)	39.3	14.4	5,670,323

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	224 (266)
セールスプロモーション部門	28 (60)
イベント部門	12 (3)
賃貸部門	1 (0)
報告セグメント計	265 (329)
その他	1 (0)
全社(共通)	18 (0)
合計	284 (329)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要に支えられて回復を続けてきましたが、夏場以降、海外経済の減速を背景とした輸出の減少によって厳しい状況で推移いたしました。また、昨年末の政権交代をきっかけとした金融緩和と政策拡大の期待から円安・株価上昇の兆しもみられましたが、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした状況ではあったものの、顧客企業における販促企画の需要は堅調に推移し、前年に比べて回復傾向が見られる状況となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。また、「通販・EC出荷代行サービスの開発」や「マーケティングサービスの強化」、「ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発」といった新サービス開発に取り組み、販売を開始するなど、事業領域の拡大にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は173億65百万円（前年同期比2.9%減）となりました。これは主に、一部の大型案件が中止になったことなどの原因があげられます。利益面につきましては、カード発行業務や中元、歳暮業務のほかに新たな取り込みである通販出荷代行業務によって操業度が向上したことによって売上総利益が前年同期に比べて1億84百万円増加し、さらに販売管理費が前年同期に比べて1億28百万円低減した結果、営業利益は11億7百万円（同39.3%増）となりました。経常利益は、営業外収益が20百万円（同4.3%増）、営業外費用が70百万円（同16.0%減）となった結果、10億57百万円（同44.7%増）となりました。この結果、当期純利益は5億96百万円（同70.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開したものの一部大型案件が中止となったことなどの結果、売上高は155億69百万円（前年同期比4.0%減）になりました。一方、セグメント利益は一部の低採算案件が整理されたことや操業度の向上に繋がる新規案件の受注によって13億62百万円（同10.0%増）となりました。

セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、売上高は11億37百万円（同3.2%減）となりました。一方、セグメント利益は盛況に推移した一部の会員獲得プロモーションや飲料系販促プロモーションがキャンペーン業務の操業度を高めたことなどにより1億88百万円（同38.2%増）となりました。

イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は5億75百万円（同25.8%増）、セグメント利益は30百万円（同495.2%増）となりました。

賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は57百万円（同41.2%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期セグメント損失は15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は15億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億92百万円となりました（前年同期比1億32百万円減）。これは主に、税金等調整前当期純利益9億40百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億43百万円計上などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加2億17百万円やその他流動負債の減少1億27百万円、その他の固定資産の増加89百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億65百万円となりました（前年同期比1億31百万円増）。これは主に業務センターにおける設備投資2億71百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億52百万円となりました（前年同期比26百万円増）。これは主に、有利子負債の支払い4億80百万円（短期借入金30百万円、リース債務24百万円、長期借入金3億35百万円、社債90百万円）、配当金の支払い187百万円などによるものであります。

2【業務及び営業の状況】

(1) 業務の内容

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、『メール&マーケティングサービス』を核とした、「ダイレクト・コミュニケーション」の広範な領域において、様々なサービスを提供しております。

ダイレクト・コミュニケーション

生活者一人ひとりと直接的に接触しながら、双方向な交流を実現するコミュニケーションのことで、各種メディア（媒体）での情報発信により、ダイレクトにレスポンス（注文や反応）のとれる広告宣伝活動全般を指しております。

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメーリングサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサービスしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス（注文や反応）のとれる効果的なコミュニケーション・メディア（媒体）の提供とその業務運営を事業としております。

業務内容をセグメント別に分類すると下記のとおりになります。

ダイレクトメール（DM）部門

・メーリングサービス

DMの企画・制作から、メーリング処理、レスポンスデータ分析等、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

・データベースサービス（顧客情報処理）

多様化する生活者一人ひとりのニーズをきめ細かく把握し、必要な情報を的確に伝えていく、新しい時代のプロモーションを創造・提案していくために、データベースを活かしたサービスを提供しております。

・ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援）

通信販売における受注センター業務、物流・在庫管理、代金回収まで、生活者に直接働きかけて、商品やサービスを提供する業務をトータルにサポートしております。

セールスプロモーション（SP）部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、ウェブマーケティングなど、マスコミ4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

イベント部門

SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

賃貸部門

自社所有の不動産を賃貸しております。

その他

マス・メディア広告、その他を行っております。

(2) 業務処理能力

当社グループの業務の内容は極めて多種多様にわたり、その業務の形態も各部署で幾多の作業を分担し、同種の業務であっても、その仕様、形態等は一律でないため処理能力の画一的表示は困難でありますので記載を省略しております。

(3) 業務処理実績

ダイレクトメール（DM）部門

DMの企画立案から、メーリングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物等の発送受託通数を示すと次のようになります。

種類	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
第一種郵便物(封書/定形)(千通)	44,203	101.6
第一種郵便物(封書/定形外)(千通)	1,721	76.1
第二種郵便物(はがき)(千通)	77,182	94.4
第三種郵便物(定期刊行物)(千通)	94	42.3
普通小包(千通)	321	227.5
冊子小包(千通)	135,381	95.0
その他(千通)	1,042	123.3
小計(千通)	259,948	95.8
自動車便(千件)	1,079	119.6
ポスティング(千件)	27,600	99.0
小計(千件)	28,679	99.7
計(千通、千件)	288,627	96.2

セールスプロモーション部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

賃貸部門

主として千代田小川町クスタビル(東京都千代田区)の一部を賃貸しているものであります。

(4) 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	15,569,179	96.0
セールスプロモーション部門(千円)	1,137,153	96.8
イベント部門(千円)	575,602	125.8
賃貸部門(千円)	57,993	141.2
報告セグメント計(千円)	17,339,929	97.0
その他(千円)	25,429	371.6
計(千円)	17,365,359	97.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、当社グループが関連する広告業界では、これまでの顧客囲い込みをねらいとした消費者志向から、より協働的、文化的、精神的なマーケティング手法を求める価値主導のマーケティングへの変化がおきています。また、企業と生活者のコミュニケーションをさらに多様化させる可能性をもったスマートフォンやソーシャルメディアの普及拡大も、こうした変化に大きな影響を与えていると考えられます。このようななかで企業も従来のマーケティング活動だけではなく、さまざまなチャネル、データ、コンテンツを駆使して、積極的に新しい取り組みを展開されるようになってきています。当社グループは、DM、SP、イベントなど主にリアル分野でのマーケティング支援に注力してまいりましたが、今後はこれを基盤としつつ、ダイレクトマーケティングにおけるリアル施策とウェブ施策を実施できる機能を持ち、これらを駆使したクロスメディア戦略を立案し、企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポートする企業を目指してまいります。

(1) 売上の拡大とコスト削減

当社では、近年、デジタルプリンタやメーリング関連機器への投資をしております。また、平成22年9月には業務センター内にロジスティクスセンターを竣工いたしました。これらのリソースを最大限に活用することで、営業展開においては既存顧客の深耕と新規顧客の開発を一層進め、現業部門においては生産性向上によるさらなる利益貢献を図ってまいります。

(2) 通販・EC出荷代行サービス開発

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした「通販・EC出荷代行サービス」の開発に取り組みます。発展途上にある中小規模のECショップを対象として、拡大に伴う物流のアウトソーシング需要を取り込んだうえで、DMやウェブなど他のマーケティングサービスとの事業シナジー創出を図ってまいります。

(3) マーケティングサービスの強化

先端的な予測分析技術であるベイジアンネットワーク技術を利用した「DM送付先最適化サービス」の提供やオファー&クリエイティブのプランニング力の強化により、費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ってまいります。

(4) ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いウェブやモバイルを活用したマーケティングを支援し、顧客企業の戦略に深く関与し貢献することで、既存事業であるDM・SP・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ってまいります。

(5) 海外市場の検討

国内市場の成熟化に対して他のアジア諸国におけるDM関連市場の情報収集と研究に努め、その有望性や当社グループの強み・弱みを考慮した事業性を検討してまいります。

(6) 個人情報保護の継続的な改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにありますことから、当社の情報セキュリティに対する顧客企業からの期待も年々高まっております。このため、当社では、「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証に基づいたマネジメントシステムにより、個人情報保護の継続的な改善に努めてまいります。

(7) 事業継続への取組み

東日本大震災の発生以降、地震、火災、風水害、集団感染などの災害時における事業活動の継続や早期復旧、従業員の安否確認手順などを取りまとめた事業継続計画を備えおく機運が高まっております。また、今後事業継続計画の整備が顧客企業からの発注要件とされる可能性も想定されます。こうした状況に対応するため、災害時における当社の行動規範を定めた事業継続計画を策定し維持改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

当社の有するリスクに関して、最も考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状

態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、JISQ15001、JISQ27001、経済産業省や日本ダイレクト・メール協会制定のガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

個別の具体的セキュリティについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」で既に記載したとおり、現時点で採りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで顧客情報流出による問題は発生しておりませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（資産の分析）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が76百万円、売上債権が2億17百万円増加した一方、仕掛品が53百万円、その他流動資産が1億3百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として53億88百万円（前連結会計年度末比1億10百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて減価償却等により有形固定資産が56百万円減少したことなどにより、全体として78億32百万円（同63百万円減）となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費12百万円（同3百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、132億34百万円（同44百万円増）となりました。

（負債の分析）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に未払金が89百万円、未払消費税が92百万円それぞれ減少した結果、その他流動負債が1億96百万円減少したことなどにより、全体として33億6百万円（同1億71百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べてリース債務が82百万円増加したものの、社債が90百万円、長期借入金が3億32百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として27億25百万円（同3億57百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、60億31百万円（同5億28百万円減）となりました。

（純資産の分析）

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益5億96百万円から配当87百万円等を差引いた5億9百万円が前連結会計年度末に比べて増加となりました。そのほか株式市場の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が64百万円（税効果は除く）増加したことにより、全体として72億2百万円（同5億73百万円増）となりました。

（3）経営成績の分析

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、173億65百万円（前年同期比5億24百万円減）、営業利益は11億7百万円（同3億12百万円増）、経常利益は10億57百万円（同3億26百万円増）になり、当期純利益は5億96百万円（同2億46百万円増）と増収増益になりました。

（営業損益の分析）

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、新規開拓に注力し既存顧客の深耕に努めたものの、一部の大型案件が中止になったことなどから前年同期比2.9%減少になりました。

売上原価は前年同期比7億8百万円減の150億95百万円になりました。売上原価率は外製原価が1.8ポイント低下したものの、内製原価が0.4ポイント上昇したため、全体として前年同期に比べ1.4ポイント低下しました。

これらの結果、売上総利益は前年同期比1億84百万円増の22億70百万円になりました。一方、販売管理費では、人件費や前期に発生した固定資産取得税が当期には発生しなかったことなどにより1億28百万円減の11億62百万円になり、結果として営業利益は前年同期比3億12百万円増の11億7百万円になりました。

（営業外損益の分析）

営業外収益は前年同期比微増の20百万円になりました。

営業外費用は前年同期比13百万円減の70百万円になりました。これは主に、支払利息が前年同期比10百万円減少したことによるものであります。

特別利益は前年同期比3百万円増の8百万円となりました。これは投資有価証券の売却益3百万円と賃貸借契約解約金4百万円によるものであります。

特別損失は前年同期比76百万円増の1億25百万円になりました。これは主に、貸倒引当金繰入85百万円によるものであります。

なお、セグメント別の業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 資本の財源および資金の流動性

・キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

・資金需要

平成25年3月期においては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載している計画のほか特記すべき事項はありません。

(5) 経営戦略および今後の方針

現在、当社グループが関連する広告業界では、これまでの顧客囲い込みをねらいとした消費者志向から、より協働的、文化的、精神的なマーケティング手法を求める価値主導のマーケティングへの変化がおきています。また、企業と生活者のコミュニケーションをさらに多様化させる可能性をもったスマートフォンやソーシャルメディアの普及拡大も、こうした変化に大きな影響を与えていると考えられます。このようななかで企業も従来のマーケティング活動だけではなく、さまざまなチャネル、データ、コンテンツを駆使して、積極的に新しい取り組みを展開されるようになってきています。当社グループは、DM、SP、イベントなど主にリアル分野でのマーケティング支援に注力してまいりましたが、今後はこれを基盤としつつ、ダイレクトマーケティングにおけるリアル施策とウェブ施策を実施できる機能を持ち、これらを駆使したクロスメディア戦略を立案し、企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポートする企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、顧客ニーズの多様化、高度化、複雑化や受注競争の激化、さらに最近のIT革新に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門	231,182	111.2
セールスプロモーション部門	26,089	443.5
イベント部門	-	-
賃貸部門	-	-
報告セグメント計	257,271	120.2
その他	-	-
計	257,271	120.2
消去または全社	126,534	196.0
合計	383,806	137.7

当連結会計年度における設備投資は、主にダイレクトメール部門に投資したメーリング機器および全社にて使用するサーバー類であります。これらのうち、メーリング機器につきましては、主に業務センター（埼玉県さいたま市桜区）に投資したもので、品質の向上と更新需要を目的としたものであります。また、サーバー類につきましては、更新需要であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	567,502	18,474	475,869 (135)	57,293	11,120	1,130,260	95 [3]
賃貸不動産 (東京都千代田区)	賃貸部門	賃貸施設	512,882	16,618	439,263 (118)	-	-	968,765	1 [-]
業務センター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門 SP部門	業務施設	1,410,860	293,992	1,897,350 (12,451)	112,860	29,591	3,744,655	148 [282]
ロジスティクスセンター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門	業務施設	620,587	848	注4	-	3,062	624,498	11 [9]
大阪支社 (大阪市旭区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	158,308	11,768	338,759 (1,406)	-	3,717	512,554	29 [35]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の業務センター中には、東京ラインプリンタ印刷(株)に貸与中の建物及び構築物46,261千円、東京都ビジネスサービス(株)に貸与中の建物及び構築物2,562千円をそれぞれ含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 業務センターの敷地内にあるため、業務センター土地に一括表記しております。

(2) 子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料 (千円)
(株)デック	本社 (東京都中央区)	SP部門	本社建物 (賃借)	9	8,526

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 業務センター	埼玉県 さいたま市 桜区	全社	情報システム 関連機器	53,600		自己資金	平成 25. 4	平成 25.10	更新需要
同上	同上	DM部門	データプリン ティング関連 機器	118,000		自己資金	平成 25. 4	平成 25.10	更新需要
同上	同上	DM部門	メーリング 関連機器及び 検査装置	34,300		自己資金	平成 25. 5	平成 25. 6	品質向上
同上	同上	DM部門	フィルム ラッピング 関連機器	38,000		自己資金	平成 25. 9	平成 25.10	品質向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100 株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日 (注)	-	7,262,020	-	1,092,601	24,520	1,468,215

(注) 株式会社ディーエムエスとの合併による資本準備金の増加であります。合併比率は該当ありません。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	10	24	3	1	722	768	-
所有株式数 (単元)	-	6,005	1,099	7,281	61	10	58,155	72,611	920
所有株式数 の割合 (%)	-	8.27	1.51	10.03	0.08	0.01	80.09	100.00	-

(注) 自己株式1,438,616株は、「個人その他」に14,386単元および「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本 克彦	東京都武蔵野市	1,155	15.91
山本 百合子	東京都武蔵野市	581	8.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	500	6.88
山本 信介	静岡県浜松市中区	325	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	242	3.33
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1-11	234	3.22
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.51
田村 佳子	鳥取県米子市	109	1.50
藤木 多嘉子	東京都杉並区	100	1.37
計	-	3,486	48.00

- (注) 1. 前事業年度において主要株主であった山本亨介氏(当社前会長)は、平成24年7月8日に逝去し、所有株式は相続人へと相続されたため、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,500	58,225	-
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,225	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地	1,438,600	-	1,438,600	19.81
計	-	1,438,600	-	1,438,600	19.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125	48,260
当期間における取得自己株式	64	51,840

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,438,616	-	1,438,680	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績も加味したうえで、総合的に判断しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.2%、配当性向は14.2%になります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化および設備投資など、今後の事業展開に備えるとともに長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	87,351	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	470	438	420	420	803
最低(円)	350	309	300	322	360

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	400	399	395	438	542	803
最低(円)	372	360	375	393	434	505

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	山本 克彦	昭和44年3月11日生	平成3年3月 成蹊大学経済学部卒業 平成6年6月 米国ボストン大学経営学部大学院修了 平成7年4月 (株)第一勧業銀行入社 平成10年6月 (株)第一勧業銀行退社 平成10年7月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年2月 プロモーション本部長委嘱 平成13年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 営業本部長兼任 平成13年5月 (株)デック取締役就任 平成14年5月 (株)トッパン・ダイレクト・ メール・センター取締役就任 平成14年5月 東京セールス・プロデュース(株) 取締役就任 平成16年4月 東京セールス・プロデュース(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 (株)デック代表取締役会長就任(現任) 平成20年6月 管理本部長委嘱(現任)	(注)2	1,155
取締役	大阪支社長	中村 俊一	昭和28年3月7日生	昭和50年3月 明治大学商学部卒業 昭和50年3月 当社入社 平成15年4月 第二営業部長 平成18年4月 生産管理部長 平成19年4月 オペレーション管理部長 平成20年4月 業務本部副本部長兼オペレーション管 理部長 平成21年4月 業務企画部長 平成22年4月 大阪副支社長兼大阪営業部長 平成22年6月 大阪支社長兼大阪管理部長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役	コミュニケー ション部門担当 兼営業推進部長	甲斐 良一	昭和31年10月24日生	昭和54年3月 成蹊大学文学部卒業 昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 第三営業部長 平成18年4月 第二営業部長 平成18年7月 営業副本部長兼第二営業部長 平成19年4月 営業副本部長兼第三営業部長 平成20年4月 大阪副支社長兼大阪営業部長 平成22年4月 市場開発部長 平成23年4月 第一営業統括部長兼市場開発部長 平成24年4月 コミュニケーション部門担当兼第一営 業統括部長兼市場開発部長兼営業推進 部長 平成25年4月 コミュニケーション部門担当兼営業推 進部長(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オペレーション 部門担当兼第三 オペレーション 統括部長	篠原 清佳	昭和29年11月30日生	昭和54年3月 創価大学文学部卒業 昭和54年3月 信水貿易株式会社入社 昭和56年5月 信水貿易株式会社退社 昭和58年8月 当社入社 平成23年4月 第四オペレーション統括部長 平成24年4月 オペレーション部門担当兼第三オペ レーション統括部長(現任)	(注)2	9
常勤監査役		小川 惇子	昭和15年5月23日生	昭和38年3月 明治大学文学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年11月 総務部付部長 平成7年10月 監査室長付部長 平成8年7月 監査室長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成5年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 梶谷総合法律事務所入所(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		岡 徹	昭和14年10月4日生	昭和48年1月 タイム・インコーポレイテッド日本支 社ダイレクトマーケティング本部長 昭和53年1月 日本リーダーズダイジェスト社出版事 業本部長・ダイレクトマーケティング 本部長 昭和58年1月 アメリカンエクスプレス社ダイレク トマーケティングディレクター 昭和62年1月 シティコープ・シティバンク社副頭取 平成3年2月 ダイレクトマーケティングジャパン株 式会社設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						1,185

(注) 1. 監査役梶谷篤、岡徹の両名は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、大阪支社長中村俊一、コミュニケーション部門甲斐良一、オペレーション部門篠原清佳で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- (A)取締役会を設置し、経営の基本方針・意思ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行なっております。
- (B)経営会議を設置し、取締役会の決定や方針を各部門に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。
- (C)監査役会を設置し、取締役の業務執行について監査を行っております。
- (D)監査役職務を補助する組織として監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月19日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針書」のもと内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「リスク管理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である個人情報保護を徹底するため、個人情報保護委員会および情報セキュリティ委員会を設置しております。

・その他の状況

当社は梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査および監査役監査の状況

・内部監査について

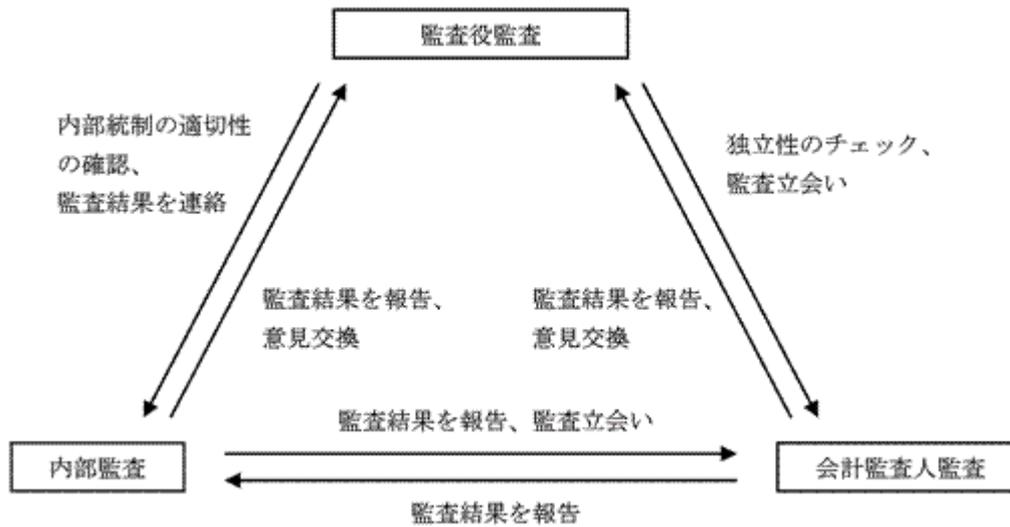
経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の監査室を設け、専任担当2名で原則月1回以上実施しております。監査室は、その結果を社長に報告するとともに、部長クラス以上の幹部会議においても報告しております。

・監査役監査について

監査役会は原則3ヶ月に1回以上開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。監査役は、監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

・監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、次頁のとおり各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、内部統制委員会、経理部門とも連携しております。



社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。2名の社外監査役と当社との間に記載すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、公正な立場による監査の実施により、経営への監視機能の強化を図っております。

また、監査役と会計監査人および監査室は、相互に監査結果を報告、意見交換を行うとともに、定期的に行われる監査役会などを通じて常勤監査役および監査室が社外監査役に対してサポートする体制を整えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するにあたり会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

当事業年度に係わる当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,939	45,189	-	-	5,750	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,914	5,814	-	-	1,100	1
社外役員	3,808	3,408	-	-	400	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額 15銘柄 438,854千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)高島屋	105,000	72,135	取引先との関係を維持する為
N K S Jホールディングス(株)	33,750	62,437	取引先との関係を維持する為
全日本空輸(株)	222,000	55,500	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	34,238	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	32,220	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	22,600	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800	22,518	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	20,000	19,960	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	15,701	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	11,160	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	9,900	取引先との関係を維持する為
(株)電通	2,100	5,535	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	4,820	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	1,524	取引先との関係を維持する為
三井トラスト・ホールディングス(株)	5,000	1,320	取引先との関係を維持する為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)高島屋	105,000	98,280	取引先との関係を維持する為
N K S Jホールディングス(株)	33,750	66,285	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	60,000	46,380	取引先との関係を維持する為
全日本空輸(株)	222,000	42,624	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	35,828	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800	33,193	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	32,364	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	31,332	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	17,146	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	12,896	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	12,840	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	6,528	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	2,306	取引先との関係を維持する為

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大竹 栄 齊藤 直人	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,125	-	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,125	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

新日本有限責任監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、またはその変更等についての確に対応することができる体制を整備するため内部統制システムを整備し運営をしております。また、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的に会計監査を受けており、新日本有限責任監査法人主催のセミナーにも参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,661	1,676,899
受取手形及び売掛金	3 2,917,092	3 3,134,326
仕掛品	220,109	167,078
立替郵送料	158,171	131,181
繰延税金資産	118,181	121,507
その他	264,117	160,734
貸倒引当金	326	2,729
流動資産合計	5,278,007	5,388,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,456,170	4,460,130
減価償却累計額	1,509,267	1,672,875
建物及び構築物(純額)	1 2,946,903	1 2,787,255
機械装置及び運搬具	2,805,411	2,947,509
減価償却累計額	2,526,778	2,622,257
機械装置及び運搬具(純額)	278,632	325,252
土地	1, 2 2,830,100	1, 2 2,830,100
リース資産	234,345	317,106
減価償却累計額	167,272	181,342
リース資産(純額)	67,072	135,763
その他	299,342	309,902
減価償却累計額	235,644	258,048
その他(純額)	63,697	51,853
有形固定資産合計	6,186,406	6,130,225
無形固定資産		
投資その他の資産	45,745	73,970
投資有価証券	1 421,353	1 506,174
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	50,306	85,067
投資不動産(純額)	1 1,003,526	1 968,765
繰延税金資産	-	9,614
その他	250,316	232,981
貸倒引当金	11,069	88,961
投資その他の資産合計	1,664,125	1,628,575
固定資産合計	7,896,278	7,832,771
繰延資産		
社債発行費	15,405	12,278
繰延資産合計	15,405	12,278
資産合計	13,189,691	13,234,048

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,774,857	1,786,630
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	¹ 525,656	¹ 507,656
リース債務	19,066	39,345
未払法人税等	265,219	280,364
賞与引当金	211,520	207,297
その他	591,255	394,759
流動負債合計	3,477,726	3,306,204
固定負債		
社債	612,700	522,550
長期借入金	¹ 1,897,702	¹ 1,565,045
リース債務	64,993	147,513
繰延税金負債	9,624	9,970
退職給付引当金	351,878	353,736
役員退職慰労引当金	68,690	56,540
再評価に係る繰延税金負債	² 21,332	² 21,332
その他	55,761	48,523
固定負債合計	3,082,682	2,725,212
負債合計	6,560,408	6,031,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,449,769	5,958,990
自己株式	582,552	582,600
株主資本合計	7,428,032	7,937,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,643	82,817
土地再評価差額金	² 817,392	² 817,392
その他の包括利益累計額合計	798,749	734,575
純資産合計	6,629,283	7,202,630
負債純資産合計	13,189,691	13,234,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	17,889,941	17,365,359
売上原価	15,803,834	15,095,079
売上総利益	2,086,107	2,270,279
販売費及び一般管理費	₁ 1,291,225	₁ 1,162,939
営業利益	794,882	1,107,339
営業外収益		
受取利息	443	320
受取配当金	9,719	10,067
雑収入	9,575	10,193
営業外収益合計	19,738	20,580
営業外費用		
支払利息	77,750	67,184
貸倒引当金繰入額	2,885	-
その他	3,210	3,223
営業外費用合計	83,846	70,407
経常利益	730,774	1,057,513
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,789
退職給付制度終了益	5,084	-
賃貸借契約解約益	-	4,821
特別利益合計	5,084	8,610
特別損失		
固定資産除却損	₂ 5,214	₂ 1,577
投資有価証券評価損	37,481	-
ゴルフ会員権評価損	6,500	-
貸倒引当金繰入額	-	85,961
社葬費用	-	28,038
その他	-	9,742
特別損失合計	49,196	125,319
税金等調整前当期純利益	686,662	940,803
法人税、住民税及び事業税	252,780	391,480
法人税等調整額	84,272	47,250
法人税等合計	337,052	344,229
当期純利益	349,610	596,574

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	349,610	596,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,089	64,174
土地再評価差額金	3,022	-
その他の包括利益合計	37,112	64,174
包括利益	386,722	660,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,722	660,748
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
当期首残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
当期首残高	5,168,210	5,449,769
当期変動額		
剰余金の配当	87,352	87,352
当期純利益	349,610	596,574
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	-
当期変動額合計	281,559	509,221
当期末残高	5,449,769	5,958,990
自己株式		
当期首残高	582,552	582,552
当期変動額		
自己株式の取得	-	48
当期変動額合計	-	48
当期末残高	582,552	582,600
株主資本合計		
当期首残高	7,146,473	7,428,032
当期変動額		
剰余金の配当	87,352	87,352
当期純利益	349,610	596,574
自己株式の取得	-	48
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	-
当期変動額合計	281,559	509,173
当期末残高	7,428,032	7,937,206

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,446	18,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,089	64,174
当期変動額合計	34,089	64,174
当期末残高	18,643	82,817
土地再評価差額金		
当期首残高	820,415	817,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,022	-
当期変動額合計	3,022	-
当期末残高	817,392	817,392
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	835,862	798,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,112	64,174
当期変動額合計	37,112	64,174
当期末残高	798,749	734,575
純資産合計		
当期首残高	6,310,611	6,629,283
当期変動額		
剰余金の配当	87,352	87,352
当期純利益	349,610	596,574
自己株式の取得	-	48
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,112	64,174
当期変動額合計	318,671	573,347
当期末残高	6,629,283	7,202,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,662	940,803
減価償却費	450,564	443,829
社債発行費償却	3,126	3,126
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,168	1,857
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,900	12,150
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,034	4,223
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,971	80,294
受取利息及び受取配当金	10,162	10,387
支払利息	77,750	67,184
投資有価証券評価損益（ は益）	37,481	-
固定資産除却損	5,214	1,577
ゴルフ会員権評価損	6,500	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3,789
その他の特別損益（ は益）	-	9,742
売上債権の増減額（ は増加）	496,964	217,234
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,441	53,030
立替郵送料の増減額（ は増加）	75,110	26,990
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,790	57,304
その他の固定資産の増減額（ は増加）	1,253	89,070
仕入債務の増減額（ は減少）	168,247	11,772
その他の流動負債の増減額（ は減少）	169,356	127,213
その他	61,306	8,116
小計	1,116,465	1,225,330
利息及び配当金の受取額	10,162	10,378
利息の支払額	77,411	67,004
保険金の受取額	-	100,000
法人税等の支払額	23,655	375,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,560	892,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	18,141	1,800
有形固定資産の取得による支出	137,862	271,738
投資有価証券の取得による支出	-	9,788
投資有価証券の売却による収入	200	17,798
貸付けによる支出	-	1,680
貸付金の回収による収入	2,342	4,981
差入保証金の差入による支出	108	-
差入保証金の回収による収入	94	-
その他	17,036	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,228	265,564

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	30,000
リース債務の返済による支出	12,902	24,644
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	335,656	335,656
社債の償還による支出	90,150	90,150
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	87,461	87,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,170	552,769
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	365,162	74,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,849	1,446,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,446,011	1,520,449

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)デック

東京セールス・プロデュース(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

す。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理に よっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および随時引出し可能な預金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,146千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	68,985千円	87,971千円
建物	2,881,565	2,739,244
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	978,812	948,007
計	6,641,342	6,487,202

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	140,000千円	110,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,233,358	1,912,702
計	2,373,358	2,022,702

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	110,172千円	117,251千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46,601千円	12,660千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料・手当	627,420千円	588,174千円
賞与引当金繰入額	82,209	75,735
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	5,850
退職給付費用	31,345	25,843

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物附属設備	3,258千円	-千円
構築物	591	-
機械装置	916	1,373
車両運搬具	23	24
工具器具備品	425	106
電話加入権	-	72
計	5,214	1,577

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,694千円	102,619千円
組替調整額	37,481	3,789
税効果調整前	55,175	98,830
税効果額	21,085	34,656
その他有価証券評価差額金	34,089	64,174
土地再評価差額金：		
税効果額	3,022	-
その他の包括利益合計	37,112	64,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,491	-	-	1,438,491
合計	1,438,491	-	-	1,438,491

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式（注）	1,438,491	125	-	1,438,616
合計	1,438,491	125	-	1,438,616

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,600,661千円	1,676,899千円
預入期間が3か月を超える定期預金	154,650	156,450
現金及び現金同等物	1,446,011	1,520,449

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達し、設備投資などの長期的資金は、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客企業の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部がすべての取引先の状況を取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、低格付の取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理部が定期的なモニタリングを実施することによって当社レベルと同等の管理状況を確保しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が承認権限者の承認を得て行っております。また、監査室によって定期的に内部監査を実施し、その監査結果は取締役会に報告される体制を確保しております。

なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社においても同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,600,661	1,600,661	-
(2)受取手形及び売掛金	2,917,092	2,917,092	-
(3)投資有価証券	420,503	420,497	6
資産計	4,938,257	4,938,251	6
(1)買掛金	1,774,857	1,774,857	-
(2)1年内償還予定の社債	90,150	90,851	701
(3)短期借入金	525,656	529,830	4,174
(4)未払法人税等	265,219	265,219	-
(5)社債	612,700	608,735	3,964
(6)長期借入金	1,897,702	1,935,853	38,151
負債計	5,166,286	5,205,348	39,062
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,676,899	1,676,899	-
(2)受取手形及び売掛金	3,134,326	3,134,326	-
(3)投資有価証券	505,324	505,324	-
資産計	5,316,551	5,316,551	-
(1)買掛金	1,786,630	1,786,630	-
(2)1年内償還予定の社債	90,150	90,913	763
(3)短期借入金	507,656	512,140	4,484
(4)未払法人税等	280,364	280,364	-
(5)社債	522,550	520,696	1,853
(6)長期借入金	1,565,045	1,597,188	32,143
負債計	4,752,396	4,787,935	35,538
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、市場価格のない債券の時価については、元利金の合計額を当該債券の残存期間および変動要因等を織り込んだ利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内償還予定の社債、(5)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、短期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金および一定期間において利率を変更しない短期借入金が含まれており、それらについては(6)長期借入金と同様の方法で算定しております。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	850	850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,600,661	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,917,092	-	-	-
合計	4,517,754	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,676,899	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,134,326	-	-	-
合計	4,811,226	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	525,656	-	-	-	-	-
社債	90,150	90,150	90,150	90,150	65,150	277,100
長期借入金	-	335,656	282,945	258,800	168,800	851,500
合計	615,806	425,806	373,095	348,950	233,950	1,128,600

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金335,656千円を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	507,656	-	-	-	-	-
社債	90,150	90,150	90,150	65,150	277,100	-
長期借入金	-	285,945	258,800	168,800	851,500	-
合計	597,806	376,095	348,950	233,950	1,128,600	-

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金347,656千円を含んでおります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	183,086	119,348	63,738
	(2)その他	-	-	-
	小計	183,086	119,348	63,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	203,454	233,744	30,289
	(2)その他	33,962	38,443	4,481
	小計	237,416	272,188	34,771
合計		420,503	391,536	28,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について37,481千円(その他有価証券の株式37,481千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	430,165	281,035	149,130
	(2)その他	32,535	28,455	4,080
	小計	462,700	309,490	153,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	42,624	68,036	25,412
	(2)その他	-	-	-
	小計	42,624	68,036	25,412
合計		505,324	377,527	127,797

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	6,704	2,684	-
(2)その他	10,893	1,104	-
合計	17,598	3,789	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,818,178	1,554,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,554,950	1,291,721	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付退職制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、平成23年11月に退職一時金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,185,965 千円	1,297,420 千円
年金資産	878,228	904,551
未積立退職給付債務(+)	307,737	392,868
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	44,140	39,132
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	351,878	353,736
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	351,878	353,736

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	68,907 千円	68,866 千円
利息費用	22,901	23,719
期待運用収益	16,874	17,565
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,374	7,853
臨時に支払った割増退職金	2,065	5,960
退職給付費用(+ + + + +)	80,373	73,126
退職給付制度終了益	5,084	-
合計	75,289	73,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	19,310千円	23,532千円
賞与引当金	80,399	78,793
その他	18,982	19,779
小計	118,692	122,106
評価性引当金	510	598
計	118,181	121,507
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	125,409	130,715
役員退職慰労引当金	24,481	20,150
投資有価証券評価損	9,248	8,681
繰越欠損金	13,087	23,227
貸倒引当金繰入超過額	-	19,147
その他	19,329	14,613
小計	191,555	216,536
評価性引当額	54,634	35,690
計	136,921	180,846
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,323	44,980
固定資産圧縮積立金	136,222	136,222
計	146,545	181,202
繰延税金資産の純額	108,557	121,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費損金不算入	0.3	
受取配当金益金不算入	0.2	
住民税均等割	1.1	
役員退職慰労引当金	-	
評価性引当金の増減額	2.4	
申告調整による繰越欠損金の変動額	-	
税率変更による影響	4.0	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都千代田区において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は24,273千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失はございません。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損失は721千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失はございません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,043,499	1,003,526
期中増減額	39,973	34,760
期末残高	1,003,526	968,765
期末時価	847,218	801,592

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、ウェブマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年度4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ダイレクトメール部門」で9,097千円、「セールスプロモーション部門」で752千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部 門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,210,198	1,174,389	457,431	41,079	17,883,097	6,843	17,889,941
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,927	1,477	-	120	3,525	15	3,540
計	16,212,125	1,175,866	457,431	41,199	17,886,623	6,859	17,893,482
セグメント利益又は損失	1,238,912	136,645	5,165	15,700	1,365,023	1,986	1,367,009
セグメント資産	7,974,639	943,429	92,841	1,130,166	10,141,077	104,125	10,245,202
その他の項目							
減価償却費	334,727	32,018	907	42,452	410,105	-	410,105
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	207,856	5,882	362	-	214,101	-	214,101

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部 門	イベント 部門	賃貸部門				
売上高								
外部顧客への売上高	15,569,179	1,137,153	575,602	57,993	17,339,929	25,429	17,365,359	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,305	1,030	-	120	2,456	260	2,716	
計	15,570,485	1,138,183	575,602	58,113	17,342,386	25,689	17,368,075	
セグメント利益	1,362,556	188,801	30,747	8,270	1,590,376	10,680	1,601,057	
セグメント資産	8,052,686	927,513	138,301	1,093,122	10,211,624	129,652	10,341,276	
その他の項目								
減価償却費	315,966	45,912	784	37,052	399,716	-	399,716	
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	231,182	26,089	-	-	257,271	-	257,271	

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,886,623	17,342,386
「その他」の区分の売上高	6,859	25,689
セグメント間取引消去	3,540	2,716
連結財務諸表の売上高	17,889,941	17,365,359

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,365,023	1,590,376
「その他」の区分の利益	1,986	10,680
セグメント間取引消去	3,540	2,716
全社費用(注)	568,576	491,010
棚卸資産の調整額	10	10
連結財務諸表の営業利益	794,882	1,107,339

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,141,077	10,211,624
「その他」の区分の資産	104,125	129,652
本社管理部門に対する債権の相殺消去	81,100	82,515
全社資産(注)	3,025,599	2,975,287
棚卸資産の調整額	10	-
連結財務諸表の資産合計	13,189,691	13,234,048

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	410,105	399,716	-	-	40,458	44,112	450,564	443,829
有形固定資産および無形固定資産の増加額	214,101	257,271	-	-	64,566	126,534	278,667	383,806

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138.36円	1,236.84円
1株当たり当期純利益金額	60.03円	102.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	349,610	596,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	349,610	596,574
期中平均株式数(株)	5,823,529	5,823,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ディーエムエス	第2回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 21.9.30	162,500 (35,000)	127,500 (35,000)	1.09	なし	平成年月日 28.6.30
㈱ディーエムエス	第3回無担保社債 (注)1.2	21.9.30	162,500 (35,000)	127,500 (35,000)	1.10	なし	28.9.30
㈱ディーエムエス	第4回無担保社債 (注)1.2	22.12.30	185,000 (10,000)	175,000 (10,000)	1.06	なし	29.8.31
㈱ディーエムエス	第5回無担保社債 (注)1.2	22.12.30	192,850 (10,150)	182,700 (10,150)	1.08	なし	29.11.30
合計	-	-	702,850 (90,150)	612,700 (90,150)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
90,150	90,150	90,150	65,150	277,100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	160,000	1.538	-
1年以内に返済予定の長期借入金	335,656	347,656	2.446	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,066	39,345	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,897,702	1,565,045	2.480	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,993	147,513	-	平成26年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,507,418	2,259,561	-	-

(注)1.平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	285,945	258,800	168,800	851,500
リース債務	39,083	38,340	33,611	21,920

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,265,706	8,002,887	12,335,869	17,365,359
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	176,187	194,444	549,156	940,803
四半期(当期)純利益金額(千円)	116,415	114,167	351,708	596,574
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.99	19.60	60.39	102.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額(円)	19.99	0.38	40.79	42.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,382	1,557,557
受取手形	⁴ 479,938	⁴ 636,453
売掛金	2,406,448	2,476,817
仕掛品	214,627	162,448
前払費用	10,813	10,175
未収入金	16,219	8,046
立替郵送料	158,203	131,181
信託受益権	165,208	132,955
繰延税金資産	118,101	121,467
その他	64,930	6,047
貸倒引当金	323	338
流動資産合計	5,103,551	5,242,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,382,229	4,386,189
減価償却累計額	1,457,021	1,616,613
建物(純額)	¹ 2,925,208	¹ 2,769,576
構築物	73,940	73,940
減価償却累計額	52,245	56,262
構築物(純額)	21,695	17,678
機械及び装置	2,725,587	2,869,747
減価償却累計額	2,453,741	2,549,493
機械及び装置(純額)	271,846	320,254
車両運搬具	79,823	77,761
減価償却累計額	73,037	72,764
車両運搬具(純額)	6,786	4,997
工具、器具及び備品	296,380	307,411
減価償却累計額	232,954	255,761
工具、器具及び備品(純額)	63,425	51,650
土地	^{1, 2} 2,830,100	^{1, 2} 2,830,100
リース資産	219,782	304,931
減価償却累計額	157,211	175,626
リース資産(純額)	62,570	129,304
有形固定資産合計	6,181,632	6,123,562
無形固定資産		
商標権	1,476	1,189
電話加入権	30,728	30,728
リース資産	12,194	40,850

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	410	339
無形固定資産合計	44,809	73,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1 406,383	1 471,389
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	1,880	12,878
保険資産	222,385	115,979
差入保証金	4,464	4,464
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	50,306	85,067
投資不動産(純額)	1 1,003,526	1 968,765
繰延税金資産	-	9,614
その他	4,050	90,011
貸倒引当金	3,000	88,961
投資その他の資産合計	1,720,889	1,665,342
固定資産合計	7,947,332	7,862,012
繰延資産		
社債発行費	15,405	12,278
繰延資産合計	15,405	12,278
資産合計	13,066,289	13,117,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,754,660	3 1,770,766
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	1 190,000	1 160,000
1年内返済予定の長期借入金	1 335,656	1 347,656
リース債務	16,613	37,092
未払金	255,081	165,758
未払費用	102,967	102,736
未払法人税等	263,744	279,535
未払消費税等	129,373	37,817
前受金	28,536	32,701
預り郵送料	316	344
預り金	70,430	52,672
賞与引当金	210,363	207,297
その他	169	169
流動負債合計	3,448,064	3,284,697
固定負債		
社債	612,700	522,550

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,897,702	1,565,045
リース債務	62,655	142,921
退職給付引当金	351,878	353,736
役員退職慰労引当金	68,690	56,540
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
繰延税金負債	6,716	-
資産除去債務	2,127	2,127
その他	51,400	44,162
固定負債合計	3,075,201	2,708,415
負債合計	6,523,265	5,993,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	245,994	245,994
別途積立金	2,900,000	3,300,000
繰越利益剰余金	1,509,616	1,639,210
利益剰余金合計	5,368,762	5,898,356
自己株式	582,552	582,600
株主資本合計	7,347,025	7,876,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,390	64,811
土地再評価差額金	817,392	817,392
評価・換算差額等合計	804,002	752,581
純資産合計	6,543,023	7,123,990
負債純資産合計	13,066,289	13,117,103

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	17,633,466	17,159,875
売上原価	15,582,935	14,910,012
売上総利益	2,050,531	2,249,862
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,671	54,411
給料及び手当	611,575	569,807
賞与引当金繰入額	81,894	76,225
退職給付費用	31,321	25,843
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	5,850
法定福利費	103,676	98,750
減価償却費	57,815	48,866
貸倒引当金繰入額	65	15
その他	286,419	243,729
販売費及び一般管理費合計	1,254,940	1,123,499
営業利益	795,591	1,126,362
営業外収益		
受取利息	373	280
受取配当金	9,554	9,864
雑収入	9,557	10,189
営業外収益合計	19,485	20,333
営業外費用		
支払利息	77,750	67,184
貸倒引当金繰入額	3,000	-
その他	3,210	3,223
営業外費用合計	83,961	70,407
経常利益	731,115	1,076,289
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,789
賃貸借契約解約益	-	4,821
特別利益合計	-	8,610
特別損失		
固定資産除却損	1 5,214	1 1,501
貸倒引当金繰入額	-	85,961
社葬費用	-	28,038
投資有価証券評価損	37,481	-
ゴルフ会員権評価損	6,500	-
その他	-	9,742
特別損失合計	49,196	125,244
税引前当期純利益	681,919	959,655
法人税、住民税及び事業税	251,000	390,000
法人税等調整額	79,334	47,291
法人税等合計	330,334	342,708
当期純利益	351,584	616,946

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		12,358,717	79.4	11,648,284	78.4
労務費	1	2,253,365	14.5	2,271,431	15.3
経費	2	948,213	6.1	938,115	6.3
当期総製造費用		15,560,296	100.0	14,857,832	100.0
期首仕掛品たな卸高		237,266		214,627	
合計		15,797,562		15,072,460	
期末仕掛品たな卸高		214,627		162,448	
当期売上原価		15,582,935		14,910,012	

原価計算の方法

原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。

1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	128,469	131,072

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費(千円)	380,703	375,009
保守料(千円)	118,397	116,372
修繕費(千円)	39,302	45,291

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	273,150	273,150
当期末残高	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	440,000	440,000
当期末残高	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	226,692	245,994
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	-
当期変動額合計	19,301	-
当期末残高	245,994	245,994
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	2,900,000	3,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,245,385	1,509,616
当期変動額		
剰余金の配当	87,352	87,352
当期純利益	351,584	616,946
別途積立金の積立	-	400,000
当期変動額合計	264,231	129,593
当期末残高	1,509,616	1,639,210
利益剰余金合計		
当期首残高	5,085,228	5,368,762
当期変動額		
剰余金の配当	87,352	87,352

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	351,584	616,946
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	-
当期変動額合計	283,533	529,593
当期末残高	5,368,762	5,898,356
自己株式		
当期首残高	582,552	582,552
当期変動額		
自己株式の取得	-	48
当期変動額合計	-	48
当期末残高	582,552	582,600
株主資本合計		
当期首残高	7,063,492	7,347,025
当期変動額		
剰余金の配当	87,352	87,352
当期純利益	351,584	616,946
自己株式の取得	-	48
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	-
当期変動額合計	283,533	529,545
当期末残高	7,347,025	7,876,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,938	13,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,328	51,421
当期変動額合計	31,328	51,421
当期末残高	13,390	64,811
土地再評価差額金		
当期首残高	820,415	817,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,022	-
当期変動額合計	3,022	-
当期末残高	817,392	817,392
評価・換算差額等合計		
当期首残高	838,354	804,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,351	51,421
当期変動額合計	34,351	51,421
当期末残高	804,002	752,581

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,225,138	6,543,023
当期変動額		
剰余金の配当	87,352	87,352
当期純利益	351,584	616,946
自己株式の取得	-	48
固定資産圧縮積立金の積立	19,301	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,351	51,421
当期変動額合計	317,884	580,966
当期末残高	6,543,023	7,123,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項はありません。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法によっております。
 - (5) 投資不動産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ10,146千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	68,985千円	87,971千円
建物	2,881,565	2,739,244
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	978,812	948,007
計	6,641,342	6,487,202

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	140,000千円	110,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,233,358	1,912,702
計	2,373,358	2,022,702

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	110,172千円	117,251千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	525,492千円	529,597千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46,601千円	12,660千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物附属設備	3,258千円	- 千円
構築物	591	-
機械装置	916	1,373
車両運搬具	23	24
工具器具備品	425	103
計	5,214	1,501

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,438,491	-	-	1,438,491
合計	1,438,491	-	-	1,438,491

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,438,491	125	-	1,438,616
合計	1,438,491	125	-	1,438,616

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」の(3)に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(当事業年度の貸借対照表計上額は81,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は81,100千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	19,227千円	23,490千円
賞与引当金	79,959	78,793
その他	18,914	19,183
計	118,101	121,467
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	125,409	130,715
役員退職慰労引当金	24,481	20,150
貸倒引当金繰入	-	19,147
投資有価証券評価損	9,248	8,681
その他	15,655	13,817
小計	174,794	192,512
評価性引当金	37,873	11,666
計	136,921	180,846
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7,414	35,009
固定資産圧縮積立金	136,222	136,222
計	143,637	171,231
繰延税金資産の純額	111,385	131,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費損金不算入	0.3	0.1
受取配当金益金不算入	0.2	0.2
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当金の増減額	2.4	2.8
長期実効税率との差による影響	-	0.4
税率変更による影響	4.0	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	35.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123.54円	1,223.33円
1株当たり当期純利益金額	60.37円	105.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	-円	-円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,584	616,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,584	616,946
期中平均株式数(株)	5,823,529	5,823,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)高島屋	105,000
		N K S Jホールディングス(株)	33,750
		ヒューリック(株)	60,000
		全日本空輸(株)	222,000
		凸版印刷(株)	53,000
		みずほフィナンシャルグループ(株)	166,800
		高千穂交易(株)	36,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300
		(株)アサツーディ・ケイ	6,600
		三浦印刷(株)	124,000
		(株)滋賀銀行	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700
		その他(3銘柄)	10,008
計		857,158	438,854

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	野村ヨーロッパファイ ナンスエヌビイ	ユーロ債
		50,000	32,535
計		50,000	32,535

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,382,229	5,509	1,549	4,386,189	1,616,613	161,140	2,769,576
構築物	73,940	-	-	73,940	56,262	4,016	17,678
機械及び装置	2,725,587	233,026	88,865	2,869,747	2,549,493	183,692	320,254
車両運搬具	79,823	2,745	4,806	77,761	72,764	4,508	4,997
工具、器具及び備品	296,380	19,557	8,526	307,411	255,761	31,257	51,650
土地	2,830,100	-	-	2,830,100	-	-	2,830,100
リース資産	219,782	85,148	-	304,931	175,626	18,415	129,304
有形固定資産計	10,607,845	345,985	103,747	10,850,083	4,726,520	403,030	6,123,562
無形固定資産							
商標権	2,874	-	-	2,874	1,685	287	1,189
電話加入権	30,728	-	-	30,728	-	-	30,728
リース資産	141,491	31,874	-	173,365	132,515	3,218	40,850
その他	1,416	-	-	1,416	1,076	70	339
無形固定資産計	176,510	31,874	-	208,385	135,277	3,576	73,107
長期前払費用	5,257	13,573	-	18,830	5,952	2,574	12,878
投資不動産	1,053,833	-	-	1,053,833	85,067	34,760	968,765
投資その他の資産計	1,059,090	13,573	-	1,072,663	91,019	37,335	981,644
繰延資産							
社債発行費	21,631	-	-	21,631	9,352	3,126	12,278
繰延資産計	21,631	-	-	21,631	9,352	3,126	12,278

(注) 当期増加額の内容は次のとおりです。

機械及び装置	ラッピングマシン	2台	68,462千円
	メールインサーター	1台	36,800
	インクジェットマシン	1台	53,500
	ロータリーフィーダー	4台	22,000
リース資産	データベースサーバー		57,326千円
	社内用PC	200台	23,104
	社内ネットワークソフト		12,412
	社内用PC用ソフト	400セット	19,461

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,323	86,299	-	323	89,299
賞与引当金	210,363	207,297	210,363	-	207,297
役員退職慰労引当金	68,690	5,850	18,000	-	56,540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,901
預金	
当座預金	1,037,813
普通預金	28,843
通知預金	400,000
定期預金	80,000
小計	1,546,656
合計	1,557,557

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	409,811
(株)トップ	84,054
図書印刷(株)	54,405
関西図書印刷(株)	40,594
三浦印刷(株)	14,800
その他	32,787
合計	636,453

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	228,092
平成25年5月	106,269
平成25年6月	155,939
平成25年7月	144,131
平成25年8月	2,020
合計	636,453

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパネットたかた	353,742
三菱UFJニコス(株)	106,633
(株)電通カスタマーアクセスセンター	105,033
凸版印刷(株)	99,526
ANAビジネスソリューション(株)	92,367
その他	1,719,515
合計	2,476,817

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
2,406,448	18,070,367	17,999,998	2,476,817	87.90	49.32

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
ダイレクトメール	121,582
セールスプロモーション	19,589
イベント	20,799
その他	476
合計	162,448

固定資産
投資不動産

区分	金額(千円)
千代田小川町クロスタビル 7F・8F(東京都千代田区)	968,765

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
東京セールス・プロデュース(株)	526,976
ヤマト運輸(株)	263,525
中越運送(株)	79,523
佐川急便(株)	37,423
(株)グローバルコムネット	36,351
その他	826,965
合計	1,770,766

固定負債

1) 社債

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行 第2回無担保社債	127,500
(株)三井住友銀行 第3回無担保社債	127,500
(株)三井住友銀行 第4回無担保社債	175,000
(株)三井住友銀行 第5回無担保社債	182,700
合計	612,700

(注) 1年内返済予定の社債が含まれております。

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,445,950
農林中央金庫	212,825
(株)滋賀銀行	129,927
(株)三菱東京UFJ銀行	109,000
日本生命保険	15,000
合計	1,912,702

(注) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmsjp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第53期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

（第54期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月 26日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。